様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　　2025年　　2月　　27日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） じぇい．ふろんとりていりんぐ　かぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 Ｊ．フロントリテイリング　株式会社  （ふりがな）おの　けいいち  （法人の場合）代表者の氏名 小野　圭一  住所　〒　東京都港区港南1丁目2番70号　品川シーズンテラス  法人番号　5010001111996  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①統合報告書2024  ②2024～2026年度 中期経営計画 | | 公表日 | ①統合報告書2024：2024年 9月 8日  ②2024～2026年度 中期経営計画：2024年 4月 15日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①統合報告書2024：Ｊ．フロントリテイリングＨＰ参照  <https://www.j-front-retailing.com/ir/library/pdf/annual/2024/J_FRONT_2024_J.pdf>  21ページ「追及する３つの価値」、28～31「新・中期経営計画」、　24～25ページ「百貨店ビジネスモデル」、56 ～57ページ「デジタル戦略」参照  ②2024～2026年度 中期経営計画：Ｊ．フロントリテイリングＨＰ参照  <https://www.j-front-retailing.com/_data_json/financialresults/_upload/20240415_midtermplan_J.pdf>  2ページ「２．2030 年を見据えた経営の方向性について」参照 | | 記載内容抜粋 | ①「追及する3つの価値」の抜粋  ３つの価値：感動共創・地域共栄・環境共生  「新・中期経営計画」中期経営計画の骨子の抜粋  ・リテール事業の進化  国内・海外顧客層の拡大：百貨店事業では、アプリを活用したお得意様向けサービスの対象拡大や外商活動の広域化など、顧客基盤の拡大に取り組みます。  ・グループシナジーの進化  グループ顧客基盤の拡大：事業や店舗を超えた顧客連携を進めるほか、重点エリアを中心に顧客データベースの分析・活用などグループ顧客戦略を立案、推進します。  ・グループ顧客顧客基盤の強化  人財戦略：高度専門人財の採用強化や能力開発、次世代人財の計画育成、女性活躍推進など経営戦略と一体となった人財戦略を推進します。  ②「2030 年を見据えた経営の方向性」の抜粋  当社が有する強みと重要視する経営環境の変化を踏まえ、「2030 年に目指す姿」を描き、リテール事業を中核に、「３つの共創 価値」を提供し続ける「価値共創リテーラーグループ」への進化を図ります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会承認により公表された資料である。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①統合報告書2024  ②Ｊ．フロント リテイリング株式会社の組織図  ③会社概要・役員  ④2024年2月期 決算および 2024～2026年度 中期経営計画 説明会  ⑤2024～2026年度　中期経営計画 | | 公表日 | ①統合報告書2024：2024年 9月 8日  ②Ｊ．フロント リテイリング株式会社の組織図：2025年4月1日  ③会社概要・役員：2025年3月1日  ④2024年2月期 決算および 2024～2026年度 中期経営計画 説明会:2024年4月15日  ⑤2024～2026年度　中期経営計画：2024年4月15日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①統合報告書2024：  Ｊ．フロントリテイリングＨＰ参照  <https://www.j-front-retailing.com/ir/library/pdf/annual/2024/J_FRONT_2024_J.pdf>  22ページ「優良顧客基盤」参照、41ページ「グループ顧客戦略プロジェクト」参照、56 ～57ページ「デジタル戦略」参照  ②Ｊ．フロント リテイリング株式会社の組織図  Ｊ．フロントリテイリングＨＰ参照  <https://www.j-front-retailing.com/company/organization.html>  ③会社概要・役員  Ｊ．フロントリテイリングＨＰ参照  <https://www.j-front-retailing.com/company/profile.html>  ④2024年2月期 決算および 2024～2026年度 中期経営計画 説明会  Ｊ．フロントリテイリングＨＰ参照  <https://www.j-front-retailing.com/_data_json/financialresults/_upload/240415_presentation_J_r.pdf>  ⑤2024～2026年度 中期経営計画：  Ｊ．フロントリテイリングＨＰ参照  <https://www.j-front-retailing.com/_data_json/financialresults/_upload/20240415_midtermplan_J.pdf> | | 記載内容抜粋 | ①「優良顧客基盤」の抜粋  顧客とのリレーションの高度化に向け、一丁目一番地と位置づける大丸松坂屋百貨店アプリのユーザー数は219万人（2024年2月末）。また、百貨店独自の富裕層を中心とする外商顧客は30万人を超えています。外商顧客の近年顕著な動きとして、20～40代の若年富裕層の購買が活発であることがあげられます。若年層の開拓は百貨店の予てからの重要な課題のひとつですが、デジタル対応強化の後押しもあり、着実に進展しています。JFRグループ顧客データプラットフォーム「JCDP」を活用することにより、お客様との接点から得られたデータを蓄積・分析し、提供価値のさらなる高度化につなげていきます。  「グループ顧客戦略プロジェクト」の抜粋  グループ顧客戦略プロジェクト当社はグループシナジーの最大化におけるグループ顧客戦略の具体化に向け、事業会社の横断プロジェクトを組成し、グループ顧客戦略の目指す姿、アプリ・ポイント等の関連システム戦略やグループ全体での推進体制構築等の詳細について検討を進めています。グループ顧客データはJCDP（JFRグループ・カスタマー・データ・プラットフォーム）に蓄積され、購買行動に関する様々な分析が進められています。  「デジタル戦略」の抜粋  ・CXを意識したカスタマードリブン経営の推進  当社におけるカスタマードリブン経営のエンジンとなるのは、グループ統合データベースである「JCDP」です。百貨店、パルコなどグループ内のデータを蓄積・分析することで事業会社単体でのデータ分析ではわからなかった示唆を出し、事業会社の活動をサポートしています。大丸札幌店、札幌PARCOと連携したデータ活用施策の共同検討をはじめ、名古屋（松坂屋、パルコ）や心斎橋（大丸、パルコ）エリアなどにおける顧客分析・データ活用など店舗と連携した取り組みを進めています。また、従来行っていた高級時計に加え、家具の購買可能性が高い顧客の抽出と購買要因の分析をするなど、具体的な取り組みの範囲が広がりつつあります。  ・CXとEXを連携させたデジタルの力を発揮  ・EXを意識したグループ共通基盤の推進  ・デジタルテクノロジーを活用した新たなコンテンツの開発  ・ITガバナンスの強化  ・デジタルコア人財の育成 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会承認により公表された資料である。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①統合報告書2024  57ページ「デジタルコア人財の育成」  　58～59ページ「人財戦略」  ②2024～2026年度 中期経営計画  7ページ「人財戦略」参照  ③Ｊ．フロント リテイリング株式会社の組織図  Ｊ．フロントリテイリングＨＰ参照  ④会社概要・役員  Ｊ．フロントリテイリングＨＰ参照 | | 記載内容抜粋 | ①「デジタルコア人財の育成」の抜粋  これらデジタル戦略を遂行するためには、デジタルコア人財の育成が不可欠です。当社は独自のデジタル人財育成プログラムを開発し、コア人財となる「データアナリスト」「デジタルデザイナー」の育成をスタートさせています。2024年8月末時点で、デジタルコア人財の育成人数は当初目標どおり100名を達成しました。引き続き、2030年度までに1,000名の育成を目指すとともに、コア人財が活動するための環境整備やグループ横断アクションの創出に取り組んでいきます。  併せて、全従業員のデジタルスキルの底上げをはかるため、社員向けプログラムを開始し、店舗があるエリアを中心に全国でセミナーやワークショップを開催、ならびに専用の学習サイトを開設しオリジナル動画で学習ができる環境を整えました。また、2024年度は、経営層向けプログラムをホールディングスおよび百貨店、パルコで完了しました。今後は、他のグループ会社でも実施するなど範囲を拡大し、デジタル戦略の実行に貢献していきます。  ②「人財戦略」の抜粋  ・高度専門人財の採用強化や能力開発、次世代人財の計画育成、女性活躍推進など経営戦略と一体となった人財戦略を推進します。  ・グループ内人財交流を活発化し、従業員が有する「知」の融合を図ると共に、活躍機会を拡大することで、チャレンジマインドの醸成につなげます。  ・従業員一人ひとりが挑戦できる環境や仕組みを整え、従業員の意思・意欲や能力を引き出し、人と組織の持続的成長を図る人財開発企業の実現に取り組みます。  ③④Ｊ．フロント リテイリング株式会社の組織図の抜粋  2025年3月「DX推進部」を新設。執行役 野村泰一がDX推進部長に就任。 （旧「デジタル戦略統括部」（2部体制）を「DX推進部」に改称し、再編） |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①2024～2026年度 中期経営計画：  Ｊ．フロントリテイリングＨＰ参照  8ページ「③システム戦略」参照  ②2024年2月期 決算および 2024～2026年度 中期経営計画 説明会：  Ｊ．フロントリテイリングＨＰ参照  52ページ「１つになる③　システム統合」 | | 記載内容抜粋 | ①「システム戦略」の抜粋  ・事業会社間の連携、社内外コミュニケーションの活性化を促すグループ共通システム、グループウェアを構築します。  ・グループ共通会計システムの本格稼働による経営管理の高度化、業務の効率化を図ります。また、情報セキュリティや事業継続への対応強化を図るほか、システム投資や資産管理の高度化など IT ガバナンスを推進します。  ②「１つになる③　システム統合」の抜粋  ・会計システム・決済システム・グループウェア  ・人事システム  グループ全体で業務システムを共通化することで事業会社間の連携、社内外コミュニケーションの活性化を促進 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①統合報告書2024  ②2024年2月期 決算および 2024～2026年度 中期経営計画 説明会 | | 公表日 | ①統合報告書2024：2024年 9月 8日  ②2024年2月期 決算および 2024～2026年度 中期経営計画 説明会：2024年4月15日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①統合報告書2024：  Ｊ．フロントリテイリングＨＰ参照  <https://www.j-front-retailing.com/ir/library/pdf/annual/2024/J_FRONT_2024_J.pdf>  28～31ページ「新・中期経営計画」参照  57ページ「デジタルコア人財の育成」  ②2024年2月期 決算および 2024～2026年度 中期経営計画 説明会：  Ｊ．フロントリテイリングＨＰ参照  39ページ「デジタルタッチポイント進化による顧客拡大とCRM強化」参照  <https://www.j-front-retailing.com/_data_json/financialresults/_upload/240415_presentation_J_r.pdf> | | 記載内容抜粋 | ①「新・中期経営計画」の抜粋  経営指標　2026年度目標  ・事業利益：520億円  ・ROE：8.0％以上  ・ROIC：5.0％以上  「デジタルコア人財の育成」  2030年度までに1,000名の育成を目指す  ②「デジタルタッチポイント進化による顧客拡大とCRM強化」の抜粋  ・アプリ会員350万人へ大幅増強  ・インバウンド 1,000億円へCRM強化 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2024年 9月 8日（統合報告書2024） | | 発信方法 | 統合報告書2024：Ｊ．フロントリテイリングＨＰ参照  <https://www.j-front-retailing.com/ir/library/pdf/annual/2024/J_FRONT_2024_J.pdf>  12～17ページ「トップメッセージ」参照 | | 発信内容 | 「トップメッセージ」の抜粋  攻めの変革で、 新たな強みを実装する。  私は既存のフォーマットだけで持続的な成長を遂げるという見方ではなく、リテール事業の中で新しいビジネスモデルを作るということを同時に進めなければならないと考えています。その中で、今の追い風効果の最大化と新たに現れたマーケットの深耕、そして将来に向けた種まきを同時にしていかなければならないと考えています。そのため、この3ヵ年は変革期と位置づけ、2030年の飛躍に備えた積極的な投資も行い、スピード感を持って思い切った取り組みを進めていきます。  2030年のあるべき将来像の論議を経て、“くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。”というグループビジョンの実現に向けては、3つの価値「感動共創」「地域共栄」「環境共生」を生み出す“価値共創リテーラー”を目指していくということを導き出しました。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年　10月頃　～　2024年　12月頃 | | 実施内容 | ①「DX推進指標自己診断フォーマット」による自己診断結果を提出いたしました。  添付資料：【2024年度提出】suishin-format24  ②2024年2月期 決算および 2024～2026年度 中期経営計画 説明会：Ｊ．フロントリテイリングＨＰ参照  <https://www.j-front-retailing.com/_data_json/financialresults/_upload/240415_presentation_J_r.pdf>  52ページ「１つになる③　システム統合」より抜粋  ・会計システム  業務継続リスクの解消、経営管理の高度化、および横串組織化を背景とした、財務経理部門の業務改革の実現  ・決済システム  グループ顧客戦略、決済・金融事業の成長戦略を背景とした、ポイント・決済サービスや営業債務などの業務・システムの再設計  ・グループウエア ムのグループ共通化  グループ会社間の協業、社内外コミュニケーションの活性化を実現するグループ共通グループウエアおよびワークフローの導入  ・人事システム  人事部門の横串組織化、人財交流の活発化を背景とした業務・システ グループウエア ムのグループ共通化 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年　6月頃　～　2024年　10月頃 | | 実施内容 | グループのリスクマネジメントの一環として、「情報セキュリティの重要性向上」を当社グループの企業リスクと捉え、基本方針にもとづき対応策を講じている。  Ｊ．フロントリテイリングＨＰ：リスクマネジメント「情報セキュリティへの取り組み」参照  <https://www.j-front-retailing.com/company/management.html>  統合報告書2024：Ｊ．フロントリテイリングＨＰ参照  <https://www.j-front-retailing.com/ir/library/pdf/annual/2024/J_FRONT_2024_J.pdf>  27ページ「情報セキュリティ脅威の増大　対応策」参照  ⃝ グループ共通のシステムインフラの整備、高度化の  推進  ⃝ セキュリティ運用の高度化推進と対応体制の強化  ⃝ グループセキュリティガイドラインの見直しと訓練等を  通じた従業員のセキュリティ意識、リテラシーの向上  物理、システム、規程、人的の４つの観点からサイバーリスクに対応する体制を整え、適時モニタリングをしている。また、全社員向けの訓練を毎年実施するほか、事業会社のセキュリティ責任者を人事発令し、定期的な教育やインシデント訓練を実施している。  全社の危機管理の一つとしてシステム障害は位置づけられており、その中の重大事象としてサイバーセキュリティが位置づけられている。定期的なインシデント訓練にはセキュリティ責任者に加え、総務部門の責任者も参加し、実践的なシナリオに沿った訓練を実施している。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。